

(3) 繊維産業

◆ 概要

京都市の繊維産業（注）は、平成 18 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 872 所で、前回（平成 17 年）比較では、65 所減少（対前回（平成 17 年）増加率△6.9%）している。従業者数は 9,360 人で、前回（平成 17 年）比較では、611 人の減少（同△6.1%）となっており、製造品出荷額等は 1,057 億 80 百万円で、前回（平成 17 年）比較では、71 億 35 百万円の減少（同△6.3%）となった。

京都市の製造業に占める繊維産業の割合は、事業所数が 27.6%、従業者数は 13.0%、製造品出荷額等は 4.7%となっている。

平成 16 年商業統計表によると、京都市の繊維・衣服等卸売業の商店数、従業者数、年間商品販売額は、それぞれ 1,707 店（構成比 27.5%）、15,579 人（同 25.8%）、6,203 億 69 百万円（同 17.2%）となり、京都市の卸売業（業種中分類）中、商店数と従業者数で 1 位、年間商品販売額で 4 位である。

このように、繊維産業は、本市産業の中で非常に重要な位置にあるものの、その変遷をみれば、工業統計表における繊維工業の産業中分類別製造品出荷額等の構成比は、昭和 60 年まで 1 位を維持していたが、昭和 61 年に飲料・たばこ・飼料に抜かれ、昭和 63 年に返り咲くものの、平成 4 年から 14 年連続の減少となり、平成 18 年では繊維工業は 9 位、衣服・その他の繊維製品製造業は 18 位となっている。

注 京都市の繊維産業と言え、西陣織や京友禅等と装関連の産業がイメージされ、これらの産業の企業数や製造品出荷額等は、本市の繊維産業中大きな比重を占めていると推測される。しかし、現在実施されている統計では、産業分類の関係で明らかな数字は出てこない。そこで、これらの産業をも包含したものとして、工業統計調査における産業中分類の「繊維工業（衣類、その他の繊維製品を除く。）」と「衣服・その他の繊維製品製造業」

を合わせたものを京都市の繊維産業とする。

◆ 市内の繊維産業の特色

繊維産業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、織物手加工染色整理業が 207 億 79 百万円（構成比 19.6%）で最も多く、次いで絹・人絹織物業の 172 億 29 百万円（同 16.3%）、絹・人絹織物機械染色業の 121 億 49 百万円（同 11.5%）の順となっている。

① 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜紬（そうこう）等の関連業種を擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の生産センターである。

第 18 次西陣機業調査（西陣機業調査は、昭和 30 年以降、おおむね 3 年に 1 度実施される西陣機業の全数調査で、第 18 次は平成 17 年 1 月～12 月を対象期間とした調査である。）によると、西陣機業では、生産の基礎となる企業数（調査票回収企業数）、織機台数（出機を含む。）及び従業者数（市内出機従業者を含む。）は、それぞれ 479 社、6,916 台、4,402 人であった。

昭和 59 年を 100 として比較すると、平成 17 年の数値は、企業数が 56.4 ポイント、織機台数が 27.4 ポイント、従業者数が 31.9 ポイントとなっており、大幅に減少していることが分かる〔表Ⅱ-3-3-1、図Ⅱ-3-3-1〕。

西陣機業の総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額は、平成 17 年において、それぞれ約 708 億円、1.5 億円であった〔表Ⅱ-3-3-2、図Ⅱ-3-3-2〕。

平成 2 年をピークに、その後はバブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化による影響等から減少に転じていたが、前回（平成 14 年）対比で見ると、年間総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額ともに、それぞれ約 17%、約 25%の増加を示している。この要因としては、大手企業の合併があったことや、近年、帯地を中心に中国などの国外生産のメリットが弱まり、国内生産へ回帰し始めたこと等が挙げら

れる。

表Ⅱ-3-3-1 企業数・織機台数・従業者数の推移

(単位：社、台、人)

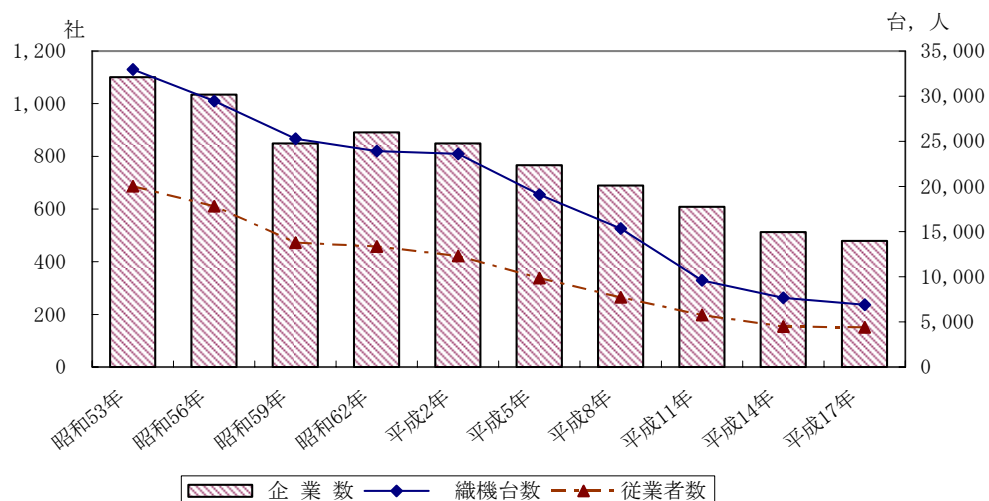
	企業数	織機台数	従業者数
昭和53年	1,101 (129.7)	32,965 (130.4)	20,021 (145.2)
昭和56年	1,034 (121.8)	29,462 (116.5)	17,818 (129.2)
昭和59年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)
昭和62年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)
平成2年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)
平成5年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)
平成8年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)
平成11年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)
平成14年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)
平成17年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み、従業者数は市内出機を含む。

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-1 企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-2 総出荷金額及び平均出荷金額の推移

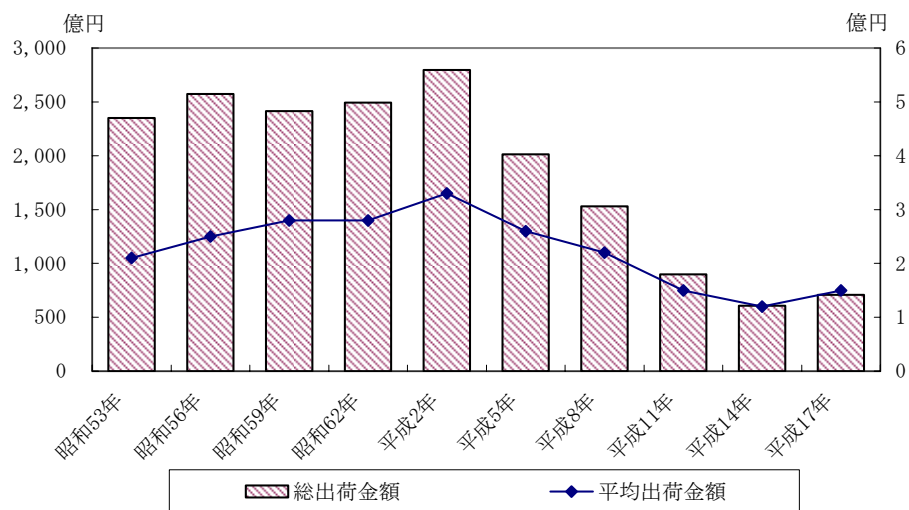
(単位：億円)

	総出荷金額	平均出荷金額
昭和53年	2,350 (97.3)	2.1 (75.1)
昭和56年	2,574 (106.6)	2.5 (87.6)
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (41.6)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)

注1 平均出荷金額＝(総出荷金額÷企業数)

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-2 総出荷金額及び平均出荷金額の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ア 西陣機業の業種別企業数

各企業の生産品種（単一品種を生産している場合は当該品種〔業種〕に分類されるが、2 品種以上生産している場合には最も出荷金額の多い品種〔業種〕に分類され、前者を専業企業、後者を兼業企業と呼ぶ。）を基準にその構成を見ると、帯地を生産する企業が 313 社（構成比 65.3%）で最も多く、次いで金襴の 71 社（同 14.8%）、きものの 40 社（同 8.4%）となっており、これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）の企業がおおよそ 9 割を占めている。これに対して、新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装飾織物）に属する企業は少なく、ネクタイ等の明治以降に生産の始まった新興部門は、その他を含めても 1 割程度を占めるに過ぎない〔表Ⅱ-3-3-3〕。

＊金襴とは、金糸を織り込んだ織物の総称。禅僧の錦の袈裟を金襴衣といい、我が国が輸入した金襴衣に金箔糸が織り込んであったので、その織物を金襴と呼んだ。

イ 西陣機業の織機台数の推移

西陣機業では、高度経済成長の終わる昭和 40 年代後半以降、織機台数は内機*、出機*ともに減少を続けながら、出機は特に丹後への依存を強めてきた。第 18 次西陣機業調査によると、平成 17 年末の総織機台数は 6,916 台であり、平成 14 年対比で 9.9%の減少となっている。総台数に占める京都市内の織機台数の割合は、平成 2 年に 33.2%まで低下、その後増加傾向にあったが、平成 17 年に再び低下して 37.8%と 4 割を下回った〔表Ⅱ-3-3-4、図Ⅱ-3-3-3〕。

＊内機（うちばた）とは、織物製造業者が自家工場で製織する生産形態であり、出機（でばた）とは、内機に対する用語として、織物製造業者が他の機屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織依頼する生産形態である。

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成 17 年の従業者（企業主とパートタイマーを除く。）を職種別に見ると、内機従業者数は 3,442 人（対前回（平成 14 年）比 107.0%）で、前回（平成 14 年）より 226 人の増加であった〔表Ⅱ-3-3-1、表Ⅱ-3-3-5〕。

一方、市内の出機従業者は 960 人（同 74.8%）で、前回（平成 14 年）より 324 人の減少となっている。

次に、内機従業者の内訳を見ると、事務・営業は、1,934 人（対前回（平成 14 年）比 93.5%）となり、前回（平成 14 年）よりも 134 人の減少となっている。間接工は、725 人（同 338.8%）と前回（平成 14 年）より 511 人の大幅増加となっている。また、ウィーパー（織手）は、783 人（同 83.8%）と前回（平成 14 年）より 151 人の減少となっている。

なお、間接工が大幅に増加しているのは、大企業による調査対象地域外の企業との合併や事務所の統合など、一部企業の動きが反映されたものと推察され、この特異事情を考慮すれば、実態としては、製織に直接かかわっている間接工も、相当に減少していると思われる〔表Ⅱ-3-3-5、図Ⅱ-3-3-4〕。

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成 17 年の品種別出荷金額を見ると、帯地が 340 億 23 百万円（対前回（平成 14 年）比 106.3%）で最も多く、次いで、室内装飾織物の 256 億 51 百万円（同 143.2%）、金襴の 48 億 22 百万円（同 125.9%）、きものの 28 億 92 百万円（同 108.2%）、ネクタイの 23 億 85 百万円（同 85.1%）と続いており、室内装飾物が大きく増加している。対して、新興部門の肩傘と広巾服地は、前回（平成 14 年）に引き続き減少しており、前回（平成 14 年）対比でそれぞれ 50.8%減、66.2%減という深刻な状況となっている。また、広巾裂地は、平成 17 年に出荷金額がゼロとなった〔表Ⅱ-3-3-6〕。

表Ⅱ-3-3-3 業種別企業数

(単位：社，%)

品 種 (業 種)	企 業 数	(構成比)
帯 地	313	65.3
き も の	40	8.4
金 欄	71	14.8
ネ ク タ イ	29	6.1
肩 傘	3	0.6
広 巾 裂 地	0	0.0
広 巾 服 地	0	0.0
室 内 装 飾 織 物	3	0.6
そ の 他	20	4.2
合 計	479	100.0

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

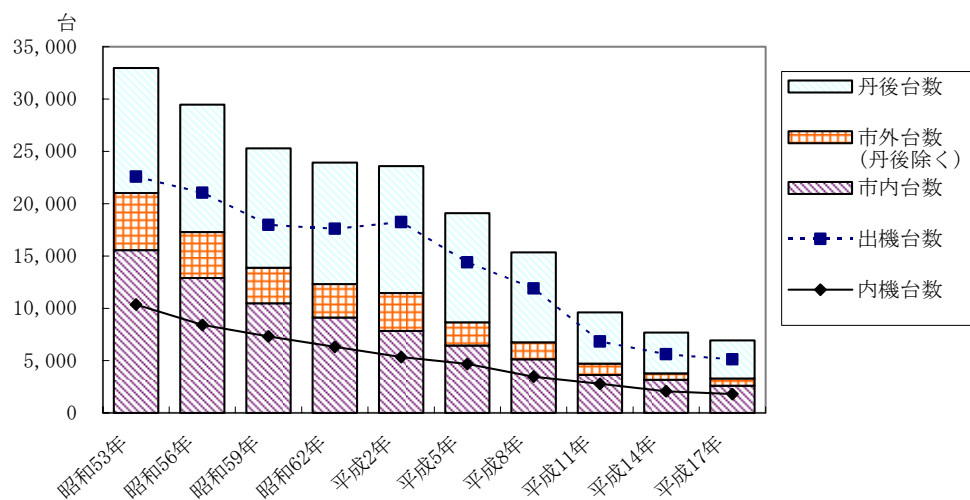
表Ⅱ-3-3-4 総織機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総 台 数	内機台数	出機台数	市内台数	市外台数 (丹後除く)	丹後台数
昭 和 53 年	32,965	10,369	22,596	15,569	5,447	11,949
昭 和 56 年	29,462	8,409	21,053	12,908	4,396	12,158
昭 和 59 年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭 和 62 年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平 成 2 年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平 成 5 年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平 成 8 年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平 成 11 年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平 成 14 年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平 成 17 年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-3 総織機台数・主要形態別台数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

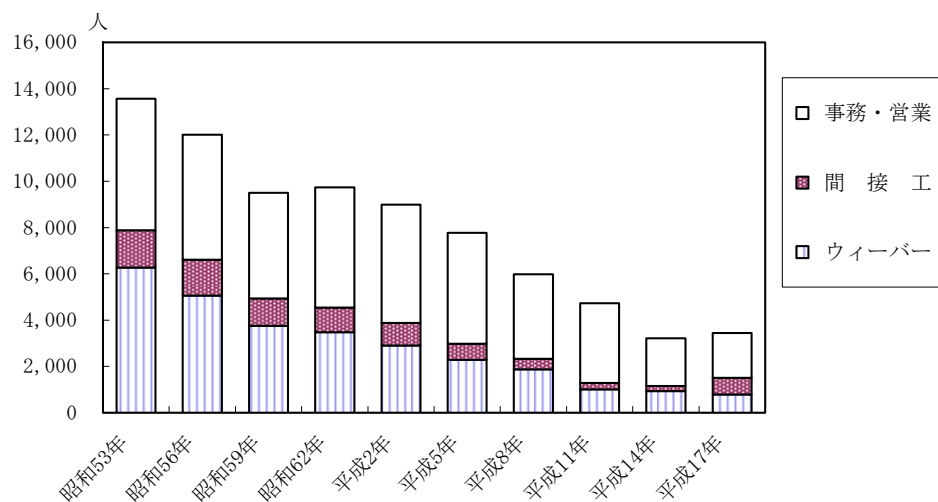
表Ⅱ-3-3-5 内機従業者の職種別従業者数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間 接 工	事務・営業	総 数
昭 和 53 年	6,270	1,615	5,676	13,561
昭 和 56 年	5,056	1,551	5,403	12,010
昭 和 59 年	3,753	1,190	4,562	9,505
昭 和 62 年	3,481	1,057	5,196	9,734
平 成 2 年	2,900	972	5,118	8,990
平 成 5 年	2,279	705	4,790	7,774
平 成 8 年	1,874	450	3,659	5,983
平 成 11 年	1,008	272	3,452	4,732
平 成 14 年	934	214	2,068	3,216
平 成 17 年	783	725	1,934	3,442

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-4 内機従業者の職種別従業者数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-6 品種別出荷金額

(単位：千円，%)

品 種 (業 種)	出荷金額	平成14年対比	構成比
帯 地	34,023,088	106.3	48.1
き も の	2,891,963	108.2	4.1
金 襴	4,822,388	125.9	6.8
ネ ク タ イ	2,384,579	85.1	3.4
肩 傘	40,885	49.2	0.1
広 巾 裂 地	—	—	—
広 巾 服 地	16,905	33.8	0.0
室 内 装 飾 織 物	25,650,864	143.2	36.2
そ の 他	975,020	82.4	1.4
合 計	70,805,692	116.8	100.0

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

② 京友禅業

京都は「染」の最大産地であり、我が国の主要産地は、京都以外では、東京、金沢、名古屋である。平成19年度分（平成18年12月1日～平成19年11月30日）の京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅（京小紋を含む、以下同じ）の総生産量は559,907反で、前年比24.7%減となり、昭和46年の16,524,684反をピークに、その後は毎年減少を続け、昭和43年を100とした場合の平成19年度の生産量は、4.8%にまで落ち込んでいる〔表Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-5〕。

染色加工技術別に見ると、型染が316,034反（構成比56.4%）、機械捺染が133,009反（同23.8%）、手描染（ろうけつ染を含む）が97,092反（同17.3%）となっており、型染は12.6%の減少であったが、手描染（ろうけつ染を含む）は31.1%減、機械捺染は44.8%減と大幅に減少している。

流通形態別に見ると、仕入染が547,077反、誂染（あつらえぞめ）が12,830反となっている。

品目別では、着尺が184,847反（構成比33.0%）で最も多く、次いで振袖の142,323反（同25.4%）、長襦袢の95,842反（同17.1%）、訪問着の44,426反（同7.9%）、つけさげの21,461反（同3.8%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-8、図Ⅱ-3-3-6〕。

③ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の4都市が著名である。他の3都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする3種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外にも、全国の和装染織製品の集散地ともなっており、京都市は、今なお我が国屈指の総合和装供給基地に違いない。

平成18年「組合員の業態」（京都織物卸商業組合）によると、業種・業態別に見る商社数は、和装関係が171社（構成比77.0%）で最も多く、次いで洋装関係の29社（同13.1%）、ホームファッション卸の16社（同7.2%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-9〕。

また、平成16年商業統計表によると、繊維・衣服等卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額は平成9年比で、それぞれ14.6%、23.0%、27.3%の減少率となっており、繊維工業を上回る水準で縮小している。

特に近年は、業界を代表する大手和装卸売企業が倒産するなど、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

④ テキスタイル産業

京都のテキスタイル産業は、市内染色業が培った技術を基に、プリント服地の生産に特化し、「京プリント」の名声を博している。

京染・京友禅業の染色、加工技法の流れを汲むテキスタイル産業は、やがてプリント服地の生産に重点を移し、現在に至っている。

京プリントの販売先別数量を見ると、昭和40年代前半までは、「切り売り」、「百貨店」、「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが、現在では、第43回京プリント服地年間取扱調査資料集計表（平成18年8月1日～平成19年7月31日）によると、アパレルメーカーに75.8%を依存し、以下仲間筋に20.4%、切り売り・オーダー店に2.6%、地方卸に1.2%となっており、ファッション業界への素材提供産業へと脱皮したことがうかがえる〔表Ⅱ-3-3-10、図Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-8〕。

また、加工別数量を見ると、労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへと重点を移してきており、自動スクリーン74.5%、手捺染13.1%、機械捺染8.0%、その他4.5%となっている〔図Ⅱ-3-3-8〕。

表Ⅱ-3-3-7 加工技術別生産数量の推移

(単位：反)

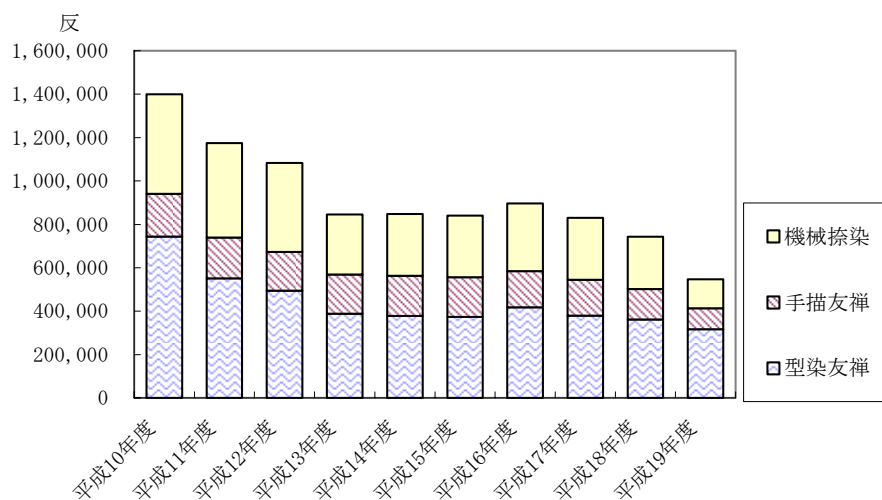
	型染友禅	手描友禅	機械捺染	合計
平成10年度	744,427 (5.7)	197,253 (10.6)	457,275 (132.1)	1,398,955 (11.9)
平成11年度	550,937 (5.1)	188,732 (10.1)	435,612 (124.2)	1,175,281 (10.0)
平成12年度	494,311 (4.0)	178,788 (10.2)	409,633 (83.6)	1,082,732 (9.2)
平成13年度	388,422 (3.9)	181,138 (10.5)	275,776 (86.1)	845,336 (7.2)
平成14年度	377,420 (3.9)	185,907 (10.5)	283,967 (86.1)	847,294 (7.2)
平成15年度	372,549 (3.9)	183,062 (10.3)	285,148 (86.4)	840,759 (7.2)
平成16年度	417,565 (4.3)	166,530 (9.4)	312,571 (94.8)	896,666 (7.7)
平成17年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成18年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成19年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	133,009 (44.5)	559,907 (4.8)

資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

注1 () 内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禅」にはろうけつ染めを含む。

図Ⅱ-3-3-5 加工技術別生産数量の推移



資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-8 品種別生産数量（平成19年度）

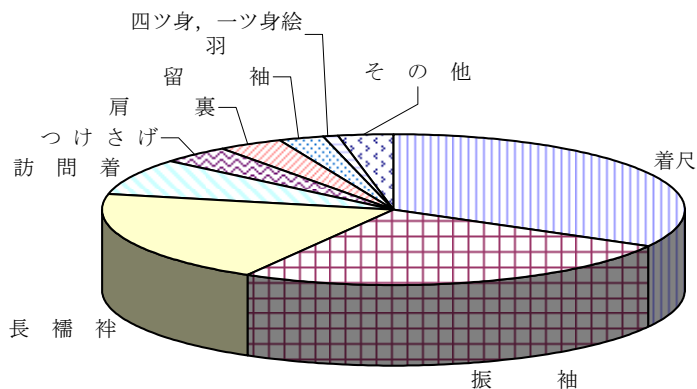
(単位：反)

	反 数	構成比
着 尺	184,847	33.0
振 袖	142,323	25.4
長 襦 袢	95,842	17.1
訪 問 着	44,426	7.9
つ け さ げ	21,461	3.8
肩 裏	20,217	3.6
留 袖	13,242	2.4
四ツ身, 一ツ身絵羽	5,446	1.0
そ の 他	32,103	5.7
合 計	559,907	100.0

資料：京友禅協同組合連合会

「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工

図Ⅱ-3-3-6 品種別生産数量（平成19年度）



資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-9 業種・業態別に見る商社数と構成比

(単位：社，%)

業 態 別		業 種 別	商社数	構成比
和 装 171社，77.0%	前 売 76社 34.3%	呉 服 前 売 卸	65	29.3
		和 装 製 品 前 売 卸	11	5.0
	仲 間 95社 42.8%	染 呉 服 製 造 卸	73	32.9
		和 装 製 品 元 卸	22	9.9
ホームファッション卸（リビング・マテリアル卸） 16社，7.2%			16	7.2
洋 装 29 社，13.1%		テ キ ス タ イ ル 卸	15	6.8
		ア パ レ ル 卸	14	6.3
総 合 卸			6	2.7
合 計			222	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成18年組合員の業態」

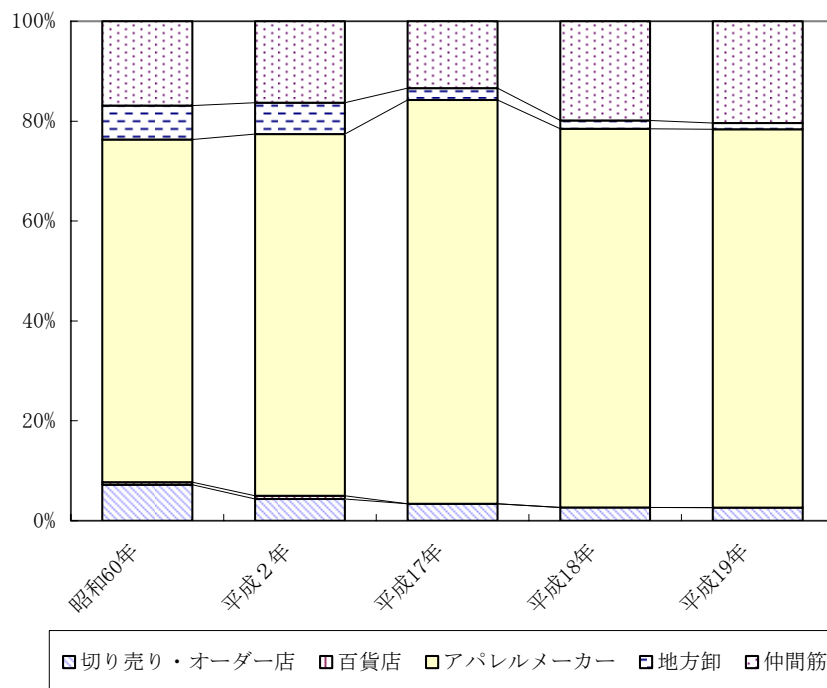
表Ⅱ-3-3-10 プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

(単位：%)

		昭和60年	平成2年	平成17年	平成18年	平成19年
販 売 先 別	切り売り・オーダー店	7.2	4.4	3.4	2.7	2.6
	百貨店	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0
	アパレルメーカー	68.6	72.4	81.0	76.0	75.8
	地方卸	6.8	6.3	2.4	1.7	1.2
	仲間筋	16.9	16.3	13.4	19.9	20.4
加 工 別	手 捺 染	18.0	21.3	21.3	12.8	13.1
	自 動 ス ク リ ー ン	54.6	59.5	70.6	75.7	74.5
	機 械 捺 染	26.0	17.5	3.9	6.5	8.0
	そ の 他	1.4	1.7	4.2	5.0	4.5

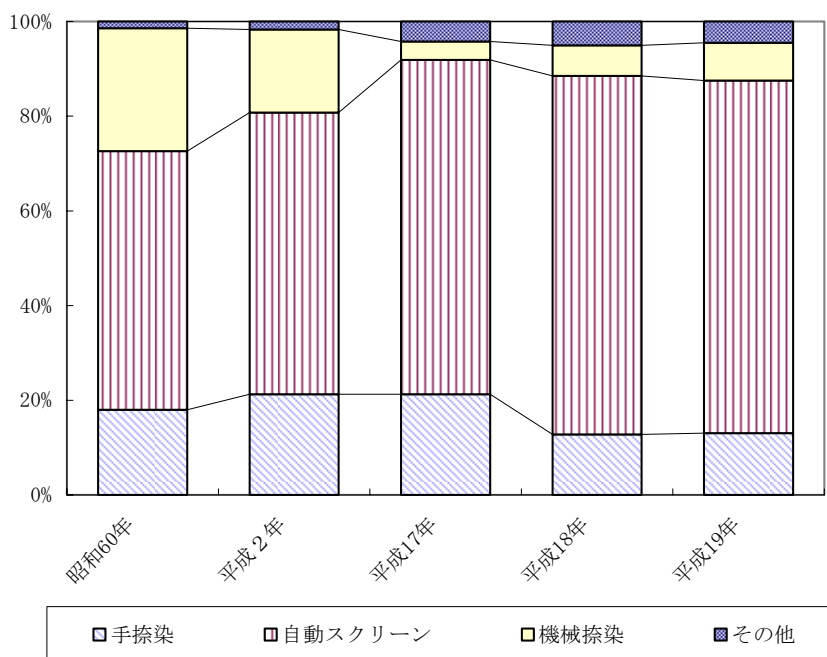
資料：京都織物卸商業組合テキスタイル部，京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

図Ⅱ-3-3-7 プリント服地の販路の推移



資料：京都織物卸商業組合テキスタイル部，京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

図Ⅱ-3-3-8 京プリントの加工別数量構成比の推移



資料：京都織物卸商業組合テキスタイル部，京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」